

保育士試験の手数料が1・4倍に

辻議員 広島県手数料条例等の一部改正について聞く、保育士の試験手数料が8,900円から1万2,700円(1・4倍)の改正理由は何か。

家庭支援室長 3年ぶりに国が改定をおこなうもので、全都道府県とも1万700円に改定の予定。3,800円の大幅なアップだが、受益と負担の適正化を推進するもの。本県では、短期の県監督の職員と応援体制等、約1,000万円を超える人件費を投入している。今回の改定は十分理由があると考え。

辻議員 県の試算では9,400円程度という金額を提示し、国に報告されている。国が出された標準金額は1万2,700円となっているが、このかい離はどう説明するのか。

同室長 試験は学科試験2日、実技試験2日、計4日で、他の試験と比べてかなり作業量も多い試験だ。担当職員しか国には報告していなかった経緯を踏まえての実態報告だったが、投入人員は100人近くだ。それだったら、国に報告するときに、そういう金額をカウントして、

辻議員 正確な数字を出して、この改定資料にするというのが筋だ。今の説明では条例の改定に納得できない。景気の低迷している中で、新たな負

「黒い雨」降雨地域の拡大

広島市の周辺地域について調査をせまる

辻議員 「黒い雨」降雨地域の拡大の問題について。広島市の原爆被爆者の実態調査の結果が最近出された。「黒い雨」の体験が健康影響、精神的影響に大きく関わることを立証してきたという内容になっている。この結果を広島県は、どのように受けとめているのか。

被爆者・毒ガス障害者対策室長 県としては、被爆による精神的な問題は新しい問題であるとともに、従来から本県の地域拡大が「黒い雨」との関連でとらえられている。このたび広島市の調査結果や、これまでの県市の取り組み、さらに、これまで国に対して要望してきた内容等を踏まえ、今後の対応を検討したい。

辻議員 広島市の社会局長がこの調査結果に基づいて、特例地域拡大の根拠になるといふ姿勢を示しているが、県はどうか。これまで「黒い雨」降雨地域について被爆地域に指定されるよう要望を行ってきた。今後とも、これまでのさまざまな取り組みの結果を参考にしながら国へ要望するなど必要な対応に努めて参りたい。

辻議員 ぜひ引き続き要望していただきたい。この調査でも、現在の「黒い雨」指定地域から外れた地域でも、「黒い雨」を体験した人がたくさんいるデータも出されている。この地域拡大に向けて、県も広島市と同じように、市の周辺町村の実態調査を実施してはどうか。

同室長 広島市の調査結果のみでなく、これまで県・市が取り組んできたさまざまな取り組み、たとえば、昭和48年に「黒い雨」降雨地域住民を対象にして実施した住民健康調査、あるいは昭和63年度から3か年にわたって実施した「黒い雨」に関する専門家会議の調査・検討結果等、総合的に勘案しながら今後の国の要望に生かしていきたい。広島市の調査結果を類推適用するという点で、新たに圏域を対象とした調査というのは現時点では難しいのではないかと。

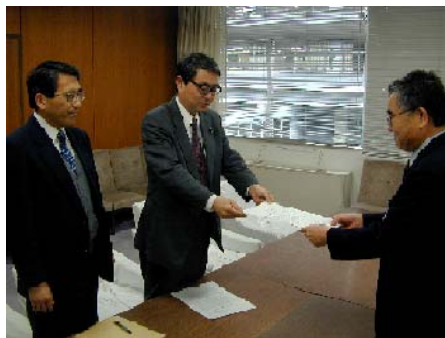
辻議員 ぜひ、検討していただきたい。長崎でも降雨地域の拡大をしている中で、「黒い雨」については、従来から言われている卵型の降雨地域そのものが不自然だという指摘もあつた。区域の拡大をして、健康に影響を与えている方々にそれなりの対応をされるという点では、重要な問題だ。ぜひ、

請願に対する各会派の態度

- 乳幼児医療費無料制度の充実を求める請願(継続審査中)
継続=辻つねお(共産)、東保幸・蒲原敏博(県民連合)、日下美香(公明)、竹鶴寿夫・間所了(自民刷新会)
- 2004年度県予算における乳幼児医療費の就学前までの無料化制度を求める請願
賛成=辻つねお(共産)
- 小児医療の充実を求める請願
賛成=辻つねお(共産)、東保幸・蒲原敏博(県民連合)

[生活福祉保険委員会委員] ◎委員長 ○副委員長

◎中原好治 ○児玉浩 日下美香 東保幸 杉西加代子 川上征矢
竹鶴寿夫 辻つねお 城戸常太 宇田伸 間所了 蒲原敏博



鳥インフルエンザ対策の要望書を県に提出する、(左から)藤本さとし参院選挙区候補、辻県議=3月11日



国保の資格証明書の発行件数が全国4位は不名誉 医療を受ける機会が削られている

辻議員 国民健康保険の資格証明書の問題について、資格証明書の発行件数は平成15年6月1日現在、全県で1万2,054世帯、平成11年が3,263件、この5年間で3・7倍と急増している。発行の割合は、滞納者の14・8%。資格証明書では全額その場で払わないといけない、どうしても受診抑制につながる。広島県は全国4位の発行件数になっており、医療を受ける機会が削られているという点では不名誉な順位。個々の世帯の特別な事情を十分しん酌し、相談に応じて、機械的に発行しないよう、県から「通知文書」を出して、各市区町村に、さらに徹底を図ってはどうか。静岡県では、資格証明書の発行について慎重な対応を市町村に求めているようだが。

国保医療室長 保険料税の収納率は平成13年度で全国33位、かなり低い。市町村の国保財政は非常に厳しい条件で、被保険者証、資格証明書の発行は、慎重かつ適切な対応をするよう助言してきた。今後とも機会あることに助言していく。

辻議員 収納率33位は大変厳しい。だからこそ資格証明書の発行は、かなり厳しく対応する必要がある。たとえば、滞納した場合の納税相談に行きましたら、福山市では半分とにかくはらわないと(いけない)、あとは分納相談に応じますというような対応とか、分納相談についても一定額を示して払ってほしいと。応じられなければ資格証明書のままだというような事態もあります。結局、病気になるってもなかなか病院に行けない、結果として病状を悪化して担ぎ込まれるということもある。さらなる資格証明書の発行に慎重な指導・助言について県としても強化してもらいたい。